

社会の維持・発展に向けた課題解決

社会との持続的な共生に向けた取組み

基本的な考え方

SBIグループは社会の一構成要素として様々なステークホルダーとの調和を図りながら社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。その根底にあるのは、儲かるかどうかではなく、「私たちの社会を公正、快適で、環境適合的かつ安全なものにしたい」という信念です。この信念のもと、社会正義に照らして正しいことを事業化し実践するだけでなく、直接的な社会貢献活動にも積極的に取組み、「強くて尊敬される企業」を目指します。当ページではこれらの方針のもと、社会課題の解決に貢献するべくSBIグループが取組んでいる主な内容についてご紹介します。

持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けて

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、国際社会が目指す目標として国内外における関心が一層高まっています。SDGsではグローバル社会が抱える、気候変動や経済的不平等、持続可能な消費と生産、平和といった様々な問題の解決に向け、行政機関や企業、市民が力を合わせて取組むことが求めら

れています。SBIグループは創業以来、様々な社会貢献活動を積極的に進めることで企業の社会的責任を果たし、社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。これはSDGsで掲げられている目標に資するものです。2021年には、グループ会社である住信SBIネット銀行が、SDGsの達成に向けて「サステナビリティ宣言」を公表しました。SBIグループは今後も、SDGsをはじめとした国際的な規範を尊重し、常にグローバルな視野に立って事業活動を行っていきます。



主な領域	取組み事例	社会課題 (SDGs)
本業を通じた社会貢献 グローバル社会における課題をしっかりと認識し、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。	・地域経済の活性化を促して直接的に地方創生に貢献 (→P.14) ・新産業の育成と技術革新への貢献 ・バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を通じた人々の医療・健康ニーズへの貢献 ・新興国における貧困問題の解決に向けた取組み ・再生可能エネルギーの普及と地域振興	
直接的な社会貢献 事業を通じて得た利益を社会に還元するべく直接的な社会貢献活動を行い、社会の維持・発展に貢献します。	・SBIウェルネスバンクが提携・支援する東京国際クリニックとの提携を通じ、「予防」「治療」「エイジマネジメント」の3領域で、人々の健康管理により積極的に貢献 ・被虐待児童を支援 ((公財) SBI子ども希望財団) ・SBI大学院大学の運営を通じて、日本および世界の経済・社会に活力をもたらす有為な人材の育成に貢献	
経営基盤の充実 適正かつ効率的な業務執行によって、「社徳」のある企業を目指します。	・コーポレート・ガバナンスの強化 (→P.30) ・有為な人材の確保と育成 (→P.42) ・環境保全への取組み (→P.49)	

本業を通じた社会貢献の取り組み事例

地域金融機関の課題解決を通じた地域社会への貢献



地域金融機関を取巻く経営環境は厳しい状況が続くと予測される中、SBIグループはこれまでの4年間で地域金融機関と親密な関係を構築してきました。今後は更に地域金融機関の収益力強化を図る取り組みを推進することで、地域金融機関を支援し、地域社会に貢献する地方創生プロジェクトを実施しています。SBIグループが有する様々な経営資源を活用することで地域金融機関の資産運用力や商品開発力が高まれば、地域住民の方々の着実な資産形成に貢献することができます。それによって地域住民の消費や投資が活性化すれば地域産業も潤い、地域経済の活性化に繋がります。このようにSBIグループは地域金融機関の支援を通じ、地方創生に寄与する好循環の実現に貢献していきます。

新産業の育成と技術革新への貢献



SBIグループは経営理念の中で、「新産業クリエイターを目指す」ことを掲げており、この実現に向けて投資事業を行っています。創業以来、ITやバイオテクノロジー、環境エネルギー、フィンテック、AI(人工知能)、ブロックチェーンといった次世代の中核的産業となる成長分野へ集中的に投資を行ってきました。特に、技術進歩が早いIT分野においては、時代やテクノロジーの変遷に応じて主要投資分野を設定したファンドを組成してきました。2000年には当時日本最大規模のベンチャーファンド(総額1,505億円)を組成し、多数の国内インターネット関連企業の育成に貢献しました。その後も通信インフラやモバイル、スマートフォンやフィンテック、AI、ブロックチェーンなどの事業を手掛ける企業への投資・支援を行い、2021年4月には国内最大級となる1,000億円規模のベンチャーファンド「SBI 4+5ファンド」の運用を開始しています。

このように次世代の社会を担うベンチャー企業を積極的に支援し、新産業の育成や技術革新へ貢献しています。(→P.17参照)

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を通じた人々の医療・健康ニーズへの貢献



SBIグループは2003年の創業ベンチャーへの投資・支援活動を皮切りに、複数のファンドを組成しバイオテクノロジーに加え、ライフサイエンス、ヘルスケア関連の企業支援や、有望なベンチャー企業への投資・育成を行っています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、今後更に関心の高まる分野として、積極的な投資を行っていきます。

また、SBIグループでもバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を展開しており、5-アミノレブリン酸(5-ALA)を配合した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売を中心として、人々の健康や美容に貢献しています。

再生可能エネルギーの普及と地域振興



再生可能エネルギーによる発電が世界的に増加する中、日本においても太陽光や風力に加え、地熱、小水力、バイオマス等、地域資源を有効活用したエネルギーの導入が、今後の地域経済を担う重要な存在として注目されています。現在SBIエナジーでは、太陽光発電のほか、農地で営農を継続しながら発電事業を行うソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)や小水力発電、バイオマス発電等の開発を行っています。このような発電事業を通じて地域リソースと自然エネルギーの活用を促進し、エネルギー自給率の向上や地産地消による持続可能な地域づくりに貢献するとともに、地域経済の活性化に取り組んでいます。

直接的な社会貢献の取り組み事例

被虐待児童を支援



SBIグループでは事業を通じて得た利益を社会に還元するべく、直接的な社会貢献にも積極的に取り組んでいます。2010年に内閣総理大臣から公益財団法人に認定されたSBI子ども希望財団では、虐待された児童たちの自立支援や児童福祉の充実に取り組んでおり、その活動は被虐待児童入所施設的环境向上への寄附や児童養護施設の職員への実践研修の提供など多岐にわたります。2021年3月期までの累計寄附実施金額は約10億8千万円となりました。またSBIグループでは、児童虐待防止の「オレンジリボン・キャンペーン」を後援し、役職員一同、啓発活動に取り組んでいます。

人々の健康管理に貢献



会員制健康管理支援サービスを提供するSBIウェルネスバンクが提携・支援している東京国際クリニックでは、人間ドックを中心に、内科全般(循環器・消化器・呼吸器・内分泌科など)のほか、脳神経外科・婦人科・乳腺外科および歯科・形成外科など幅広い分野にわたり安全で質の高い医療を提供しています。更に、東京大学医学部附属病院などと提携して医療連携の体制も構築することで、受診者にとって最適な医療を推進しています。同院との連携により、「予防」「治療」「エイジマネジメント」の3領域からトータルなパッケージを提案し、人々のより積極的な健康管理に貢献しています。

安定的かつ公正性の高い市場取引の場を提供するために

日本のPTS育成に寄与

資本主義社会が持続的に成長していくためには、安定的かつ公正性の高い株式市場取引ができる環境の確立が不可欠です。しかし、日本の取引所環境をみると未だ十分とはいえないのが現状です。

例えば、米国ではニューヨーク取引所やナスダックなどの公設取引所の株式売買シェアは合計で50%を上回る程度で、PTS (Proprietary Trading System: 私設取引システム) 等との市場間競争によって取引コストの低減が進んでいます。一方、日本においては、2021年3月末時点でPTSは2社(ジャパンネクスト証券、チャイエク・ジャパン(株))のみで上場株式売買シェアは全体の約8%*に留まり、東京証券取引所(東証)が約92%*を握っています。

このように日本でPTSが浸透していない一因として、売買注文の取次ルールが挙げられます。各証券会社は、金融商品取引法で規定されたこのルールに従い、価格やコスト、スピードなどを総合的に勘案し、最も条件の良い市場で顧客の注文を執行することが義務付けられています。しかし、その判断基準は各社に任されていますが、取引量が多い東証での執行を最良と考える証券会社も多く、PTSを積極的に利用していない実態があります。つまり日本では、PTSで最良の価格(気配値)が提示されている場合でも、投資家から指定がない限り東証で取引されるのが一般的です。一方、米国では、投資家の注文はPTSを含む全ての市場に回送され、他市場で最良気配値が出ているのを無視して注文を執行することは禁止されています。

SBIグループは、日本の市場取引において投資家により公正な機会を提供するためには、この最良執行方針の見直しが必要と考えています。また、日本において代替市場としてのPTSの育成を図り、東証などの公設取引所と市場間競争ができる環境を整備することで、フィデューシャリー・デューティーを遵守した真に顧客本位なサービスの提供が可能になると考えています。これは、SBIグループの基本的な考え方である「顧客中心主義」に通ずるものです。具体的な取組みとしては、2006年11月にジャパンネクスト証券(持分法適用会社)を、2021年4月には日本で3社目のPTSとなる予定の大阪デジタルエクスチェンジを設立しています。

※ 2020年4月～2021年3月末までの各取引所の公表値(OTC除く)を基に算出

STの市場活性化を担う大阪デジタルエクスチェンジ(ODX)の開設

SBIグループとSMBCグループの共同出資(出資比率6:4)により設立したODXは、まずは2022年春に株式の取引を開始し、2023年以降に次世代の金融商品であるセキュリティトークン(ST)の取扱いを開

始する予定です。

ODXは日本で初となるSTの取引市場としての役割を担うべく設立されました。ST市場の発展に向けては、発行を行うプライマリーマーケットだけでなく、トークン保有者間で売買を行うセカンダリーマーケットが必要です。ODXがこの機能を果たすことで、企業にとって資金調達の実績が増加し、日本の資本市場をより活性化させることに繋がると考えています。

また、SBIグループが出資しているBörse Stuttgartグループ、スイスのSIXグループおよびSIXグループと設立を目指すシンガポールのデジタルエクスチェンジ等々との相互接続を行うことで、世界最大級のデジタルアセットコリドーの形成を目指します。

香港における一国二制度崩壊の恐れなど、アジアにおける地政学的状況を反映し、香港の投資家や資産運用業者等が新たな拠点を模索する動きも見られはじめた今、アジアにおいて香港の代替となる国際金融センターが希求されていますが、SBIグループはこれを大阪・神戸に設立する構想の具現化に取り組んでいます。関西としたことについては、東京への一極集中を回避することも目的の一つですが、SBIグループが推進する地方創生の取組みとして、関西以西の地域の経済活性化を図る意図もあります。ODXと2021年4月に株式会社化を果たした(株)堂島取引所を、この次世代の国際金融センターの中核をなす組織として位置付けています。

また、大阪・神戸にフィンテック企業を積極的に誘致し、金融・ITおよび付随するサービス事業者を呼び込むことも考えています。大阪・神戸をフィンテック企業の集積地とすることで、次世代の先端技術やそういった知見を有する人材を取り込み、次世代の国際金融センター構想の具現化に貢献していきます。

加えて、関西以西の地方大学とも連携し、産業クラスターを形成することで、同地域における経済活性化にも資する取組みを実行していきます。

STを取扱う世界最大級のグローバルコリドーの形成を目指す

